

NPO こどもサポートネットあいち

入会申込書

どちらかに○をお付けください。

1. 正会員 年会費 3,000 円
2. 賛助会員 年会費 10,000 円
3. 準会員 年会費 1,000 円

※年会費の期間は入金日から1年後の月末までです。

| | |
|---------------------------|---|
| (フリガナ) 氏名 | |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 (ここまで必須) | |
| Fax 番号 (以下任意) | |
| 携帯番号 | |
| メールアドレス | |
| 勤務先 (連絡することは ありません) | |
| 職種 | |

“そだち合う仲間”を保障するものとしての NPO

NPO 法人子どもサポートネットあいち
副理事長 千坂克馬

「こどもサポートネットあいち」が 2008 年 6 月 10 日に NPO として法務局に登録された。「こどもサポートネットあいち」は初代理事長である日本福祉大学社会福祉学部の長谷川真人教授が中心となって趣旨・活動内容に賛同する仲間たちで立ち上げました。「こどもサポートネットあいち」の理事長である長谷川氏は全国児童養護問題研究会の設立当初よりその運営にかかわり、また青少年団体活動にもかかわり、野外活動・海外交流を含めて長年おこなってきた。その実践の基本にあるのは養護問題研究会の創設者である積先生の集団養護理論である。その主旨は「子ども達と職員集団がともに施設での生活を創り出してゆく中で、お互いに育ち合う」というもので、それは“育ち合う仲間”というスローガンによく表れています。

集団活動を基調とした体験活動に基づくそれぞれの子ども達の主体性を重視した教育理論は古くからたくさんあるが、近年の心理学・教育理論において強調されているのはグループでの学習、あるいは体験学習など参加型の学習であり、子ども達の主体的・論理的な思考力のみならず生きる力そのものを育てる学習としてこのような実践は世界的な潮流となりつつあります。

それは子ども達だけの課題ではなく、家族支援を基調とした子育て支援、あるいは社会福祉の受け皿としての地域のあり方という視点から生涯学習という生涯を通した学習の継続というかたちで大人をも含めたものとして認識されつつあるといえます。

1. 学生のそだち合いを保障するものとしての NPO 活動

「NPO こどもサポートネットあいち」理事長長谷川真人は児童養護施設職員として 20 数年集団養護理論に基づく養護実践をおこない、そこで子ども達が自らの生活をお互いに話し合いながら創り上げてゆく実践を積み重ねてきました。また大学教育における福祉施設職員の養成に携わる教育者という立場から学生と協働しつつ実践あるいは研究をおこなってきました。また地域の子ども達を対象にさまざまな体験活動をおこない、その活動の延長として海外の子ども達との交流企画も実施してきました。

大学ではゼミ活動において学生の主体的な学びを重視した実践をおこなっています。児童養護の現状・課題に対する調査研究をおこない、その成果としてゼミ論を出版するという学生の主体的な学びへの姿勢を引き出し、さらにそこでの協働学習を実現してきました。大学では具体的な体験学習とそこでの主体的な学びを大学内のゼミ活動の枠の中におさめるだけでなく、さらにゼミ活動として地域の子ども達に対する野外キャンプを企画・実行することにより、ゼミ集団に対して主体的な実践活動の経験を保障してきました。

このゼミ活動の中で乳児院と児童養護施設に生活する、あるいは卒園した子ども達の作

文集が出版されました。「しあわせな明日を信じて」福村出版（2008）です。この作文集は子ども・卒園生の作文に対して職員と研究者がコメントするというもので、3年後に同一の子ども達の作文集を新たに出版するという継続的な企画です。この本の印税はNPO法人および当事者団体への支援に充てますので、是非、購入して読んで頂きたいと思います。最後のところで内容等紹介させていただきます。

2. 職員の育ち合いのために

児童養護施設の職員の定着率はそれぞれの施設によって大きな違いが見られるが、他の職種と比較して全体的に低い傾向にあるといえます。その原因は個人・職場によってさまざまであり、長時間労働などの職員の労働問題も大きく関係してくるものの、子どもとの関係・職員関係の葛藤の中での仕事・自分の将来に対する展望を見失って不本意ながら現場を去る職員が多い傾向にあるといえます。

そうした職員のリフレッシュのために各職場でさまざまな福利厚生が設けられ、職員の仕事への見通しをつけるために公的・自主的な学習活動が幅広く実施されるようになってきました。専門家によるきちんと整理された解説、あるいは高度な実践研究は一定の成果を生み出しうるものであるが、実際に直面する戸惑い・不安・悩みの軽減・解決につながることは少ないと現場職員から聞かれます。

それぞれの職員の実践上の疑問・不安を投げかけ合い、実践の壁を切り拓いてゆくためには、多くの領域の学習に共通することですが、ある程度多様性を持ったメンバー（講師）による継続的な議論が必要とされています。

こうした条件を満たしうるものとしては①固定した複数の専門家の参加、②少なくとも1ヶ月に1回という継続性というふたつの条件があげられます。「こどもサポートネットあいち」の事例検討会は事例研究の視点からこの2つの条件をクリアしてきています。参加者は毎月15～30名程度で、継続した学習会を実施してきています。

3. 親と子の育ち合いのために

少子化社会、児童虐待の社会問題化に伴い子育て支援の必要性が広く認識され、具体的な施策・地域活動として実現されたものは数多くあり、乳幼児期からの相談事業やワーキングマザーへの就労支援としての長時間保育、地域の親子が集える場所づくりなどの取り組みなどが広く知られたものとしてあげられます。

「NPO こどもサポートネットあいち」の活動主旨から地域における子育て支援にどのようなアプローチが可能であるかを考え、親子が共に何かを体験する中でお互いに学び合えることができるようなプログラムを立案してきました。それは親子が接触する時間そのものが減少しつつあること、それに合わせて核家族化により親子で何かを一緒に体験する機会も少なくなりつつあるという社会的背景を考慮に入れてのものである。具体的には4種類の教室を毎月1回実施するというプログラムで、この企画は「もりころ基金」からの助

成金を財源として実施されている。

「親子ふれ合い教室」は6月から開始したが、参加者を組織できない状況が数ヶ月間続いた。当初近隣の保育園・幼稚園・学童保育・学校等100ヶ所近くにちらしを郵送、十分な広報をおこなったが、反応は弱く、1件の電話問い合わせがあったのみであった。その後当該地域の社会福祉協議会の協力を得て広報誌で紹介していただき、ちらしを配布していただきました。9月以降数組の親子の参加者の組織が可能となるが、それは当法人理事長が役員をつとめる施設の関係者であり、以前より実施していた野外活動を通して関係のできていた親子である。

このような状況において私は地域のニーズのリーサーチのために他の親子教室にボランティアとして参加することにした。そこでは会場に収まりきれないくらいの親子が参加しており、参加者はさらに増えつつある現状にある。地域の親子のこのような広場事業に対するニーズは大きく、居場所を求めて他にそういう場所がないかと尋ねる親子も少なくない。私はここでも当教室の広報をおこなうが、それはなかなか組織には結び付かない現状にある。利用者のニーズとして切実なものがあるにしても、信用を重視する傾向が強いと思われる。

そこで当法人の広報と信用形成のために連続企画を立案した。しかし当法人の財源だけによる実施は無理で、財政的援助を助成金に求めることにした。まずA助成金に申請を出すのが不採択で、現在B助成金への申請に向けて準備を進めている。助成金一般に言えることであるがその申請は詳細を極めることが多く、また採択率も1～2割といったところが多く、なおかつ数次にわたる審査を実施する助成金も少なくない。申請者の大部分が不採択になるわけであり、その場合複雑な申請書の作成に費やされた時間は無駄になり、きわめて不条理なものだといえます。また幸運にも採択された場合も詳細な報告書の提出を求められることになる。NPOの不正が増加しつつある現状においてはある程度止むを得ないこととはいえ、こうした膨大な事務負担は人材・経費が慢性的に不足するところの多いNPOの本体業務を著しく圧迫するものである。またこのようなシステムは助成金を採択できる能力を持った一部のNPOの寡占をもたらすものであり、弱小・後発のNPOにとってきわめてきびしいものである。こうした現状は多様な草の根の活動の連携・発展というNPOに本来求められるところから逸脱するものであり、早急な是正が求められる。

ダンス教室

長谷川ゼミに所属する学生であり当法人の理事でもある加藤君が企画・立案する教室である。当教室のインストラクターである加藤君は高校時代よりダンスを本格的に学ぶだけでなく、学生でありながら保育園等の施設、あるいは地域のイベントなどで実際にダンスに関する企画を立案・実行する経験を数多く積んでいる。それは加藤のダンス指導者、あるいは所属するダンスグループの地域での活動実績によるものであるが、近年ダンスが青少年の間に流行しているという時代的背景もある。ダンスは非言語的コミュニケーション